

第3回 熱海市特別職報酬等審議会

日 時	平成23年9月9日（金曜日） 午後1時 開会
場 所	第1会議室
出席者 10名	<p>鵜澤 精一 委員（熱海商工会議所会頭）</p> <p>森田 金清 委員（一般社団法人熱海市観光協会代表理事）</p> <p>内田 進 委員（熱海温泉ホテル旅館協同組合理事長）</p> <p>渡邊 修 委員（熱海建設業協会会長）</p> <p>鈴木 秀旺 委員（熱海市町内会長連合会会長）</p> <p>瀧野 慶子 委員（熱海女性連絡会会長）</p> <p>藤田 昌弘 委員（社団法人熱海青年会議所理事長）</p> <p>井沢 共一 委員（前熱海市議会議員）</p> <p>宮崎 和作 委員（学識経験者）</p> <p>仲田 洋子 委員（学識経験者）</p>
事務局等	<p>森本総務部長</p> <p>仁科行政経営課長</p> <p>吉澤監査委員事務局長</p> <p>荒田人事室長</p> <p>佐藤人事副室長</p> <p>青木主査補</p> <p>横川主事</p>
議会代表	<p>梅原熱海市議会議長</p> <p>櫻井議会事務局長</p>
傍聴関係	<p>（一般）3人</p> <p>（報道）熱海・伊豆毎日・静岡・朝日</p>
配布資料	別添のとおり

## 1 審議事項

- (1) 議員との意見交換
- (2) 審議

## 2 審議内容（要約）

### (1) 議員との意見交換

ア 梅原議長が出席し、議員報酬と政務調査費の額について意見交換を行った。

(委員) 政務調査費についてどう考えているか。

(議員) 議員報酬が十分であれば政務調査費を別計上して支給される必要はないが、現状は、議員報酬だけでは十分な議員活動ができない。専業で議員活動をするのは難しい。議員としての活動を最低限保証されるような手当を支給されるべきと考えている。

(委員) 10%カットされることになると、影響は大きいか。

(議員) 現在でも本業の方から出張、勉強、調査の費用を充当しているので、現実的に厳しい。

(委員) 将来的には、議員定数の問題にも踏み込まなければならないが、どう考えるか。

(議員) 議員定数については、過去4回にわたり17人まで削減している。さらに減らすことになれば、熱海市内の各地域に平均して議員を出すことや地域の意見を出すことができない。議員定数をこれ以上減らすべきではない。

(委員) 政務調査費は非課税か。

(事務局) 雑所得になるが、必要経費で全額差し引けるため、申告義務は無い。

(委員) 政務調査費は、人口4万7千人の菊川市で月額8,333円だが、熱海市は支給されるとしたらいくらが妥当か。

(議員) 現在の議員報酬で十分とは考えていないので、10%カットされるのであれば、それに見合う以上の手当を頂きたい。

(委員) 政務調査費は、他の議会では問題になっているので、議員報酬の中から勉強した方が良いのではないか。

(議員) 議員報酬の中で、政務調査に関する費用を捻出できれば政務調査費は必要ない。10%カットされるのであれば、議員活動に支障が出るので政務調査費で手当てして欲しい。

(委員) 他都市と比べ、議員報酬が多いと感じる。人口、税収が落ち込んでいる中、10%のカットは妥当だと思う。

(議員) 他都市の状況も比較対象にはなると思うが、議員活動の内容は、人口規模でも変わるものではない。本市も人口減少化にあるが、人口規模のみで決めるべきではないと考える。また、議員年金制度も改正された中で活動を行っている点や、ある意味、平成4年の報酬額から据え置いて活動をしている現状がある。その点も踏まえて欲しい。

(委員) これまでの審議の中で、日当制やボランティアでの議員の話があるが、どう考えるか。

(議員) 議員は、登庁する以外にも活動をしているので、日当制にすることは難しいのではないか。ボランティアについては、生活にゆとりのある人しか議員になれないため、難しいのではないか。年齢にも偏りが出るのではないか。

(委員) 各会派で、報酬についての話し合いはあったか。

(議員) 議員全体で話し合いはしていないが、各会派を代表して私が出席している。民主党・市民クラブについては会派での意見書ももらっている。

(委員) 議員の活動を市民に理解してもらうために、政務調査費を支給した方が良いと思うが。

(議員) 政務調査費の使途は公開されるので、議員活動を理解してもらう意味でも議員報酬が削減されるのであれば、支給した方が良い。

(委員) 月額と日額を併用する案があるが、どう考えるか。

(議員) 統一した制度を確立するまでには、相当研究しないとイケない。

## (2) 審議

ア 議員報酬と政務調査費の額については、以下のとおりであった。

(委員) 議員活動を表に出す意味で、報酬額を落として政務調査費を支給するのはどうか。

(委員) 議員のボランティア制度の概念で極論だが、議員報酬なしで全額、政務調査費で支給するというのはどうか。

(委員) 政務調査費ではなく、報酬の中で勉強をするのが当然だと思う。

(委員) 議員を志す人の生活にある程度保証しなくてはいけないと思う。活動については、使途を明確にする必要がある。

(委員) 20年間議員の中で報酬の話はなかったのか。

(委員) 平成21年度と22年度に期末手当の10%減額を行っている。

(委員) 議員発議のみでしか議員報酬は下げられないのか。

(事務局) 制度上は市長の条例提案も可能である。

(委員) 議員報酬を下げるのは当たり前だと思うが、政務調査費を支給する必要がある。

(委員) 報酬を10%下げて、政務調査費を支給したのではあまり変わらないのではない

か。

(委員) 政務調査費を含めて10%削減を基本にしてはどうか。

(委員) 政務調査費はいくらが妥当か。

(委員) 三島市で月額15,000円だが、この程度は必要ではないか。

(委員) 15,000円で足りるのか。

(委員) 議員に適正額を議論してもらおう足がかりとして、他都市の状況を参考にしてはどうか。

(委員) 人口規模だと牧之原市の議長の36万円に合わせたい。政務調査費は報酬の中に含めてはどうか。

(委員) 用途を表面に出すために政務調査費を導入したい。

(委員) 議員は下がるが、市長は特例減額後と比べて上がるので、整合性をどうするか。

イ 市長・副市長・教育長・固定資産評価員の給料の額については、以下のとおりであった。

(委員) 給料を10%減額しても特例減額の30%を戻すのであれば市民の理解が得られないのでは。

(委員) 他市の特例減額の状況を考えると79万円ではまだ高いと思う。

(委員) 他都市とのバランスを考え、あまり削減しすぎるのは良くない。しかし、特例減額後と比べ賃上げが大きすぎるので、要望事項として政治的判断をしてもらうのはどうか。

(委員) 75万円以下が妥当ではないか。

(委員) 副市長・教育長については、市長と同率ということで良いのではないか。

(委員) 10%以下の削減では、効果が薄いのでは。

(委員) 今回の案を全て15%にしてみてもどうか。

ウ 行政委員等の報酬の額については、以下のとおりであった。

(委員) 原案どおりで良いのではないか。

(委員) 教育委員会、選挙管理委員会で月額と日額の併用をしている理由は。

(事務局) 定例会以外に事前の活動があるためである。

エ その他

(委員) これまで20年間報酬等審議会が開催されなかった。これからは定期的で開催してはどうか。

終了時刻 15:00

3 次回開催日程

9月30日（金）午後1時に開催することで各委員了承。

次回はこれまでの議論を踏まえ、答申案のたたき台を事前に提示し、第4回目の審議会において議論をすることとなった。附帯意見があれば取り入れていくことも確認した。

（追加要望資料）

- ・市の税収データ
- ・市民の総所得の推移
- ・観光入込客数、宿泊者数
- ・民間給与の推移